





所在確認や安全装置の装備の義務づけ

1. 改正の趣旨

令和4年9月に起きた、送迎用バスへの園児置き去り死亡事案を受け、同年10月に幼児等の所在確認と送迎用バス等への安全装置の装備の義務付けを含む「こどものバス送迎・安全徹底プラン」が取りまとめられたところ。同プランを踏まえ、内閣府・文部科学省・厚生労働省の府省令等について、所要の改正を行った。

2. 改正概要

- ① 乗降車の際に点呼等の方法により園児等^(※1)の所在を確認  
- ② 送迎用バスへの安全装置の装備^(※2) 及び 当該装置を用いて、  降車時の①の所在確認 自動検知式

※1 「園児等」には、保育所・幼稚園・認定こども園等の幼児のほか、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・大学・高等専門学校・専修学校の児童生徒・学生を含む。

※2 国土交通省のガイドライン（令和4年12月20日公表）に適合していることが求められる。

降車時確認式

3. 施行期日

令和5年4月1日（令和4年12月28日公布）

※②については、経過措置あり

安全装置を用いた所在確認

安全装置の装備が困難な場合は、
代替措置で可

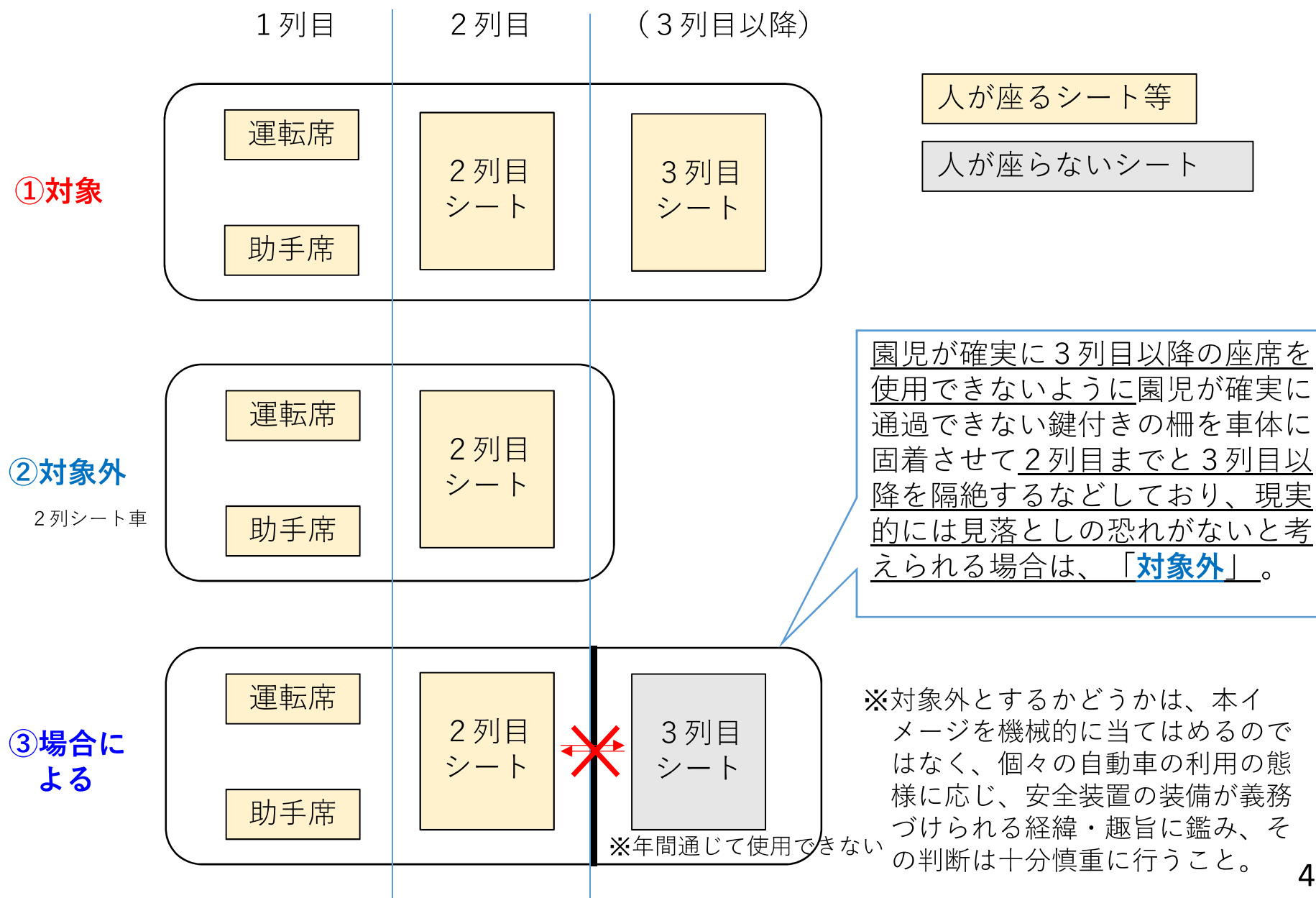
令和5年4月1日

令和6年4月1日

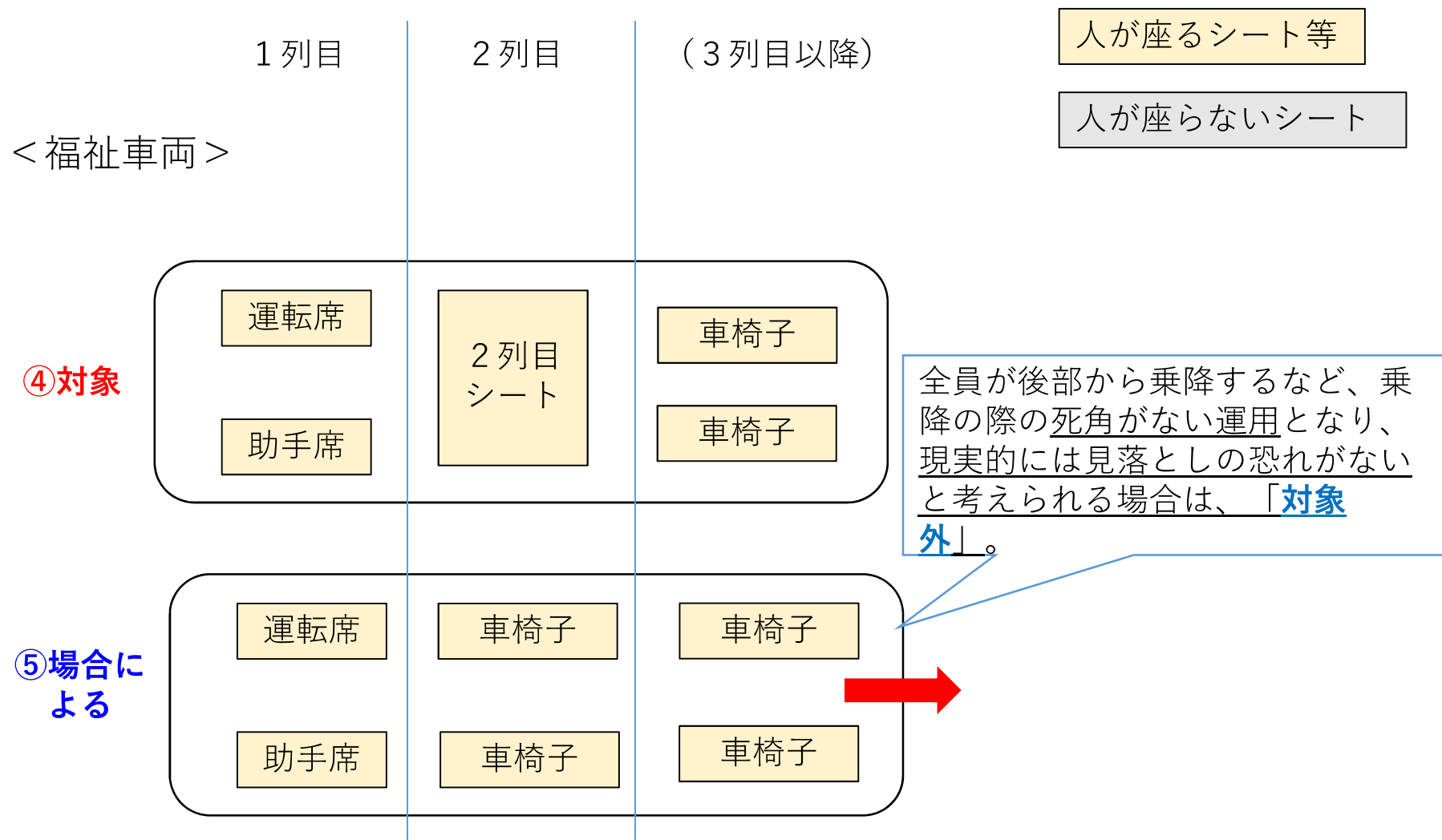
＜代替措置の例＞

運転席に確認を促すチェックシートを備え付けるとともに、車体後方に園児等の所在確認を行ったことを記録する書面を備えるなど、園児等が降車した後に運転手等が車内の確認を怠ることがないようにする。

安全装置の装備の義務づけの例外となる自動車のイメージ①



安全装置の装備の義務づけの例外となる自動車のイメージ②



※対象外とするかどうかは、本イメージを機械的に当てはめるのではなく、個々の自動車の利用の態様に応じ、安全装置の装備が義務づけられる経緯・趣旨に鑑み、その判断は十分慎重に行うこと。

(参考) 内閣府、文部科学省、厚生労働省による改正府省令等一覧

改正する法令・通知	①と②ともに義務付ける施設・事業（就学前・障害児）	①のみ義務付ける施設・事業（小学生以上など）	所 管	改正する法令・通知	①と②ともに義務付ける施設・事業（就学前・障害児）	①のみ義務付ける施設・事業（小学生以上など）	所 管
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第2号）	幼保連携型認定こども園	—	内閣府 文部科学省 厚生労働省	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）	・指定児童発達支援事業所 ・放課後等デイサービス	左記以外の指定障害児通所支援事業	厚生労働省
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三条第二項及び第四項の規定に基づき内閣総理大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省告示第2号）	幼保連携型以外の認定こども園	—	内閣府 文部科学省 厚生労働省	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第16号）	—	指定障害児入所施設	厚生労働省
学校保健安全法施行規則（昭和33年文部省令第18号）	・幼稚園 ・特別支援学校	・小学校以上の学校（特別支援学校を除く） ・専修学校	文部科学省	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）	—	放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）	厚生労働省
児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）	・保育所 ・児童発達支援センター	保育所以外の児童福祉施設（助産施設、児童遊園、児童家庭センターを除く）	厚生労働省	「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（平成13年雇児発第177号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）	認可外保育施設（ベビーシッターを除く）	認可外保育施設（ベビーシッターに限る）	厚生労働省
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）	・家庭的保育事業 ・小規模保育事業 ・事業所内保育事業	居宅訪問型保育事業	厚生労働省	「多様な保育促進事業の実施について」（平成29年雇児発第4号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）	広域的保育所等利用事業	—	厚生労働省